

「新しい東北」官民連携推進協議会
令和3年度 宮城県意見交換会（第1回）議事概要

令和3年10月6日
「新しい東北」官民連携推進協議会事務局

【日時】令和3年10月6日（水）10:00～12:00

【場所】復興庁宮城復興局 / オンライン

【出席者】（敬称略）

＜課題に挑戦している企業＞

一般社団法人石巻圏観光推進機構

＜副代表団体＞（所属の五十音順）

株式会社七十七銀行、国立大学法人東北大学、宮城県、一般社団法人みやぎ連携復興センター

＜オブザーバ＞

独立行政法人中小企業基盤整備機構

＜復興庁＞

復興庁復興知見班

復興庁宮城復興局

＜事務局＞

PwC コンサルティング合同会社

【議事概要】

1 開会

1.1 復興庁の挨拶

- ・ 副代表団体の方々に加え、石巻圏観光推進機構から斉藤様にもご参加いただいていることと、本年度の取組について闊達に実りある議論になるようお願い申し上げます。

1.2 課題に挑戦している企業「石巻圏観光推進機構」の挨拶

- ・ 石巻圏観光推進機構は石巻市、東松島市、女川町の3つの地域を観光で活性化することを目的に活動している。前職は、製薬企業に勤務し、復興支援として宮城県薬剤師会と連携して被災地に薬剤師の資格を持つ社員を派遣していた。その後総務省の取組の一環で、石巻市に5年出向し市の観光課でDMOの立ち上げ業務を行っていた背景もあり、現在は地域のDMOとして勤めている。

2 各団体の活動紹介

各参加団体より、取組紹介資料をもとに取組を紹介した。

2.1 復興庁

- ・ 地域づくりハンズオン支援を通して地域課題の解決に取り組んでいる。本年度は3団体を選定している。宮城では一般社団法人日本カーシェアリング協会を支援しており、石巻市からスタートした取組を、東北や全国に展開することを目指している。

2.2 東北大学

- ・ 震災から10年の節目を迎え、東北大学ではレジリエントなグリーン未来社会の実現のためグリーン未来創造機構を設立した。具体的な取組としては福島復興支援室を設立し福島県浜通り地域の復興を加速させる。

2.3 宮城県

- ・ 宮城県では震災後早い段階から復興の状況をホームページなどから発信してきた。道路の復旧状況や観光の復興に至るまで実施している。
- ・ 観光に関しては令和元年度に被災前の水準を超える宿泊者数まで回復した。交流人口の増加は課題であり、復興ツーリズムを沿岸部のみならず内陸部と連携し推進している。震災伝承団体の連携、防災減災に関する人材育成も力を入れていきたいと考えている。

2.4 中小企業基盤整備機構

- ・ 中小機構の支援策としては被災企業などが抱える事業計画策定や、販路開拓などの課題を支援するため復興支援アドバイザーを派遣。ハンズオン支援・経営相談といった形で対応しており、時間を掛けて課題を抽出し解決している。経営戦略・管理会計をはじめマーケティング企画の策定等も支援し、販路開拓を支援している。また中長期の支援としてはIT化戦略支援。海外展開のハンズオン支援を中長期で支援している。

2.5 みやぎ連携復興センター

- ・ 東日本大震災からの復興、またそれに伴う人財育成を支援。地域を担っていく方のマッチングを実施している。復興センターは他2県にも別法人で同様の復興センターが置かれこちらとも連携している。2015年に社団法人として、復興支援や地域づくりに取り組む主体者と支援者への支援・コーディネートといった幅広い活動を展開してきた。今後は被災地と非被災地を分け隔てなく支援していく予定である。

3 今年度のテーマについて・課題に挑戦している企業の説明

今年度の取組テーマについて事務局より説明した。

- ### 3.1 第0.5回意見交換会において、複数年度で取り組むべきテーマとして「観光振興」「伝承と地域の魅力の発信」が上げられた。その中で今年度の位置づけは「地域の魅力の磨き上げ」とすることとなった。

- ### 3.2 今年度の位置づけ、前回の議論を基に今年度の到達目標を次の通り事務局側で仮置きしている。

- ・ 専門家・関係人口を活用した商品（地域産品・ツアー）開発・PRの実現
- ・ 上記達成の成功要因や必要な支援・制度等をノウハウとして整理、対外的な発信

- ### 3.3 3つの論点について事務局より説明した。

- ・ 課題に挑戦している企業と連携し、年度末の達成目標に向け、どのような取組を実施するか
- ・ ノウハウの普及展開と本年度の取組成果の観点から実践の場はどのような企画にすべきか
- ・ 論点1、2を踏まえ、第2回までに課題に挑戦している企業と共に何を検討・実践・検証すべきか

- ### 3.4 石巻圏観光推進機構について

石巻圏観光推進機構について同業務執行理事より説明した。

- ・ 本年度より観光庁の「観光地域づくり法人」として正式登録。地域の観光振興や国立公園エリアでの事業等を観光庁・環境省の補助金も活用しながら展開している。発足当初の国の財源での活動から、5年経過後の自治体財源での運営にシフトする中、自ら補助金も活用しつつ、法人として収益を上げていく事を目指し、新しい事業の立ち上げ等にも取り組んでいる。インバウンドに関しては石巻地域だけではなく宮城県全体として他DMO等とも連携し取り組んでいる。情報発信についても、SNSや動画を活用した配信に取り組んでいる。
- ・ 震災から10年が経過し、石巻市に関わった方々との結びつきをこれからも繋げていくため、石巻エリアファンクラブを本年3月11日に立ち上げた。年会費無料でクレジットカードが発行でき、利用金額の一部が当法人に還元され活動資金に活用されている。カード会員との関係を維持するため、松島基地の滑走路を自転車で行けるイベントへの招待など、地域関連する特典を提供している。これからの展開としては石巻市が抱える課題に対して支援いただける方を、新たな特典の設定やカード情報を活用しながら募っていく予定である。

3.5 本年度の取組について

取組テーマと本年度の到達目標を基に、本年度の取組の方向性について事務局より提示した。

- ・ 協議会の取組と石巻圏観光推進機構様の取組とを踏まえた本年度取組は、地域の観光資源のブラッシュアップ、そのためのコーディネート、情報収集・分析、それらを統合しPRしていくこと、これらを組み合わせ実行していくことで、単年度・複数年度のテーマの目標達成を目指している。
- ・ 具体的な取組としては、魅力づくり・仕組みづくりの両面で検討・推進していくことを想定している。魅力づくりは、既存の観光資源の洗い出しと課題整理、磨き上げ、仕組みづくりは、観光客の属性把握、PRへの活用、そのためのデータ分析の仕組み検討を想定している。

3.6 実践の場の企画案としては以下3つの方向性を想定している。

- ・ 地域の魅力の対外的なPR
- ・ 観光客ニーズに対応した商品開発・おもてなし実現のためのデータ取得・分析の提案
- ・ 若年層等を巻き込んだ地域の魅力を高めるための新たなアイデア創出

4 意見交換

4.1 課題に挑戦している企業と連携し、年度末の達成目標に向け、どのような取組を実施するかについて

被災地だからこそ伝えられる心に訴えかける震災の教訓を防災観光・教育といった形で傳承する上で、課題として個々の活動がばらばらであること、また地域の傳承施設や宿泊施設のキャパシティが挙げられ、既存の取組を包括的に取りまとめ地域全体のコンテンツとして発信する必要があるとの意見が多かった。地域のコンテンツとして具体的に何を提供すべきかについて、ターゲットを設定しニーズを把握して設計すべきとの意見も挙げられた。

〈主なご意見〉

- ・ 復興庁・復興事業に関連して、ツアー・コンテンツ開発の中で最大の被災地域である石巻エリアの復興を伝える防災観光・教育旅行が独自に展開できるのではないかと考えている。圏内では復興祈念公園がハブとなり、他伝承施設に訪れて頂くイメージを持っている。
- ・ 震災伝承といった観点では地域での個々の活動をまとめるような仕組みづくりが必要であると思う。
- ・ 震災の記憶というものを国内外に伝えていく必要があり、具体策の一つとしては修学旅行を誘致し子どもたちにしっかり伝えていく策があると思う。震災ツーリズムには寂しい・悲しいといった印象があるとのことご意見もあるが、最終的なイメージとしては広島原爆公園のような国内外より人が集まるような象徴的なものがあり、震災のスケール感などを体感してもらえようものにしたい。
- ・ 現状としては各団体がばらばらに活動しており、例えば修学旅行で語り部の依頼があっても数百人規模での受け入れが難しく実現しないこともあり、大川小学校のような規模感の施設を見学するなど地域での連携が重要であると考えている。東北大学として提供している防災授業では小学生に津波の恐ろしさなどを伝える出張授業なども組み合わせ、活用できると思う。
- ・ 避難所生活や災害時の食、ガソリンの逼迫など災害時にどういったことが起こるのか、被災を体験しないとなかなか想像が出来ないことを伝えていく事は可能なのではないかと考えている。
- ・ 伝承として他県の取組を見ると、広島原爆や兵庫の阪神淡路大震災といったものがある。宮城県の伝承の課題は他県とは異なり災害の影響範囲が広範囲に及び、各地域での連携や観光のルート設定が重要であると考えている。ゲートウェイとして石巻南浜津波復興祈念公園がイメージとしてあるが、そうした内陸部も含めたルート設定が必要であると思う。
- ・ 伝承施設にはキャパシティの問題があり、語り部の伝承もそれぞれに異なるストーリーがあるため、広域で展開している施設や語り部の方との連携なども考えなければならない。
- ・ 修学旅行を取り込むために大きな宿泊施設が必要となるため、地域で宿泊者を分散させなければならない。最初からコースが決まっているのではなく、子供たちがテーマごとにコースを組むような仕組みもあると他にないような教育旅行になると考えている。
- ・ 教育旅行に関して震災前どれくらいの規模でどういった地域からどういった目的での来訪があるのか確認し、検討するのが良いのではないかと。
- ・ 震災前も震災後も来訪者の属性については岩手や山形からの中学生が多く、今まで国内の他地域や国外に修学旅行へ行っていた学校が、コロナ禍から東北に来訪するようになった。
- ・ 岩手や山形以外からの教育旅行来訪者のイメージとしては秋田・福島が考えられるが、そういった地域の学生がなぜ訪問するのか学習目的を設定する必要がある。例えば私自身宮城県出身で小学校の修学旅行は地域の歴史（戊辰戦争）を学ぶため会津若松に訪問した。
- ・ 防災教育といった観点では今後南海トラフ地震が想定されるため、関係する地域の方に対しては学習目的が明確であると思う。修学旅行としての費用・移動時間等も考慮すると関

東から静岡までがターゲットと考えられ、こうしたコンテンツにニーズがあるのか見ていかなければならない。

- ・ 大分の高校からは修学旅行として防災学習をテーマに、石巻エリアの被災者の方々に自分たちが考えていた防災アイデアを基に話を伺い、防災に関するアイデアを東北大学災害科学国際研究所にてプレゼンテーションする取組があり評価が高かった。
- ・ コンテンツとしては、震災を乗り越え元気に生活している姿も伝えていきたい。ターゲットとしては水産学校等の専門性のある学校も候補になるのではないかと考えている。
- ・ 人の営み、SDGsのようなレジリエンスの観点でコンテンツ設計していくと人の心に響くものができると思う。避難所生活やガソリンが無い生活を体験といった形で提供すると人の感性に訴えかけるものとなると思う。震災の体験以外にも神楽のような伝統芸能や、伝統工芸、自然保全の活動など人の営みを追加することで、コンテンツの厚みが増し、他地域との差別化に繋がると考えている。
- ・ 高校生以上が復興支援で来るケースが多い。例えば埼玉にある高校の野球部が毎年の部活の合宿での訪問と合わせて復興支援に取り組んでくれている。そういった繋がりがある学校へアクセスしコンテンツを提供するのが良いのではないか。
- ・ JCN（東日本大震災支援全国ネットワーク）の全国ネットワークを活用し、震災後10年を節目に人々の声・決意を募る活動を行った。その中で、震災当時は何もできなかったが今何かの役に立ちたいと考えている方が多く見受けられる。そういった方々をうまく取り込んでいく必要があると考えている。
- ・ ボランティアで関わりがあった方の情報は支援組織が持っているかもしれないが、連復では管理していない。さらに現在はSNSでのつながりがメインとなっていて、呼びかける場合もSNSがメインとなると想定している
- ・ 観光客の動向実態調査は定点で行っており、新型コロナウイルス感染拡大前までは専修大学等の学生の協力のもと消費額や満足度を来訪者に伺っていたが、現在は宿泊施設にお願いしている。また外国人観光客の実態調査に関しても行政側より宿泊施設にお願いをして実施している。こうした調査はアナログであるのでデジタル化できると良い。
- ・ 圏内の4つのDMOの横のつながりを活用した取組にできると良いと考えている。
- ・ 今まで岩手・山形からの訪問者が多い背景を考え課題を採すことも必要であると思う。コンテンツ・商品を中心にPRする必要があると思う。地域の方にも喜ばれるコンテンツ・ターゲットづくりが活動を持続させるためには良いと思う。顧客に刺さるPRを検討する必要がある。

4.2 実践の場の方向性について

実践の場の方向性として方向性2の「観光客ニーズに対応した商品開発・おもてなし実現のためのデータ取得・分析の提案」が意見として多く挙がった。

〈主なご意見〉

- ・ PRや分析は重要であると認識している。石巻の方々がお気づきでない観光コンテンツ・魅

力を伝えていく事のいずれも重要であると思う。その中でも方向性2が最も重要であると考えている。

- ・ 3案とも方向性として重要であるが、コロナ禍の中で本格的な観光PRのための力を蓄積していく時間があるのではないかと考えることから、方向性2が良いのではないかと思う。
- ・ 伝承の部分の意味づけをSDGsのターゲットに繋げていくといった意見があったが、こうした観点からコンセプトを打ち出していくことも、世の中が求めていることに訴求できると思う。2015年には仙台防災枠組が国連で採択された。これは2030年に向けてのターゲットとして具体的な人的・経済的被害を削減することを目標としており、こうした点からも宮城県がこのあと10年どういったことを発信していくのか整理していくのが良いのではないかと考えている。方向性としては1が良いのではないか。
- ・ 方向性2を軸としつつ、ターゲットを中高生以外にも大学生に拡大していくのが良いと思う。
- ・ 災害復興の伝承を踏まえると、他の地域へもインパクトを与えられるストーリーが必要であり、ストーリーの背景にある伝統や営み、レジリエンス、SDGsを絡めると厚みが出て、インパクトがあると考えている。
- ・ データの取得といった方向性であれば、位置情報を活用したスマートフォンゲームなどのコンテンツを活用し、レジリエンスの体験をしてもらいながら、人の移動などデータを収集していくといった工夫があっても良いと思う。小学生でも使えるような、共感できるコンテンツを設計する必要があると思う。
- ・ 地域の経済に貢献する教育旅行として大学生なども含めたものを考えていかなければならない。方向性としては2から始めて、そこで出来上がったコンテンツが対外的に広がっていけばよいと考えている。

5 閉会

5.1 本日の決定事項

- ・ 第2回の意見交換会に向けて、「地域の魅力の磨き上げ」「PR施策の検討」を石巻圏観光推進機構と事務局を中心に検討していく。検討には必要に応じて副代表団体のご知見もお借りしていく。

以上